

I . 調査研究の概要

1. 調査研究の目的

平成27年度から施行される生活困窮者自立支援法のもとで、生活困窮者支援の中核を担う自立相談支援事業における相談支援については、アウトリーチ、アセスメント、プランの策定、支援への適切なつなぎと支援結果の評価など、一連のケアマネジメントの担い手となるものであり、その支援プロセスの適切な実施が求められている。

昨年度、当社は大阪市立大学の岩間教授を座長とする「総合相談・支援プロセスワーキングチーム」を設置し、新たな相談支援事業における相談支援プロセスのあり方について検討し、支援プロセスにおいて活用を想定するアセスメントシートやプランシート等のツール類の試行版を開発した。この試行版については、平成25年度に全国各地で行われるモデル事業の実践の場において試用し、その実用化に向けてさらなる改定に向けた検討が必要とされたところである。

そこで本調査研究は、平成25年度に開発したアセスメントシート・プランシート等帳票類について、本年度モデル事業における実践からのフィードバックをもとに、ケアマネジメントのあり方について検討しながら、帳票類を実用化に向けて改善することを目的に実施した。併せて、モデル事業における支援の実践や帳票類等の活用状況について調査することを通じて、記入要領の具体化を行うと共に、帳票類記載見本の作成を行った。

なお、ここに示す記入要領等については、「生活困窮者自立相談支援機関の設置・運営の手引き（モデル事業版）」（一般社団法人北海道総合研究調査会）、国が行う自立相談支援事業従事者養成研修の指定テキスト（今後作成される予定）をはじめ、生活困窮者自立支援制度に関する資料等と併せてご活用されたい。

本調査研究で作成した帳票類、記入要領、記載見本が、自立相談支援事業における相談支援の質の向上に役立つと共に、平成26年度以降のモデル事業における実践の場でさらなる実用化に向けた検証がなされることを期待する次第である。

2. 調査研究の体制

調査研究は、有識者・実務家からなる検討会「相談支援プロセス・帳票類開発検討会」を組織して行った。また、自立相談支援事業における支援実績についてデータ分析を行う検討会「データ分析・支援基準検討会」とも連携して調査研究を実施した。

【委員名簿】

(敬称略、五十音順)

相談支援プロセス・帳票類開発検討会

氏 名	所 属 等	備 考
青木 康二	社会福祉法人グリーンコープ 糟屋自立相談支援事務所 ぐらしの困りごと相談室 統括相談支援員	
朝比奈 ミカ	千葉県中核地域生活支援センター がじゅまる	
岩間 伸之	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授	座 長
新保 美香	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授	
鈴木 晶子	一般社団法人インクルージョンネットよこはま 理事	
濱里 正史	(公財) 沖縄県労福協 就職生活支援パーソナルサポートセンター 総合コーディネーター	

データ分析・支援基準検討会

氏 名	所 属 等	備 考
朝比奈 ミカ	千葉県中核地域生活支援センター がじゅまる	
岩間 伸之	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授	座 長
宇都宮 誠実	野洲市役所 市民部 市民生活相談課 主任	
鈴木 晶子	一般社団法人インクルージョンネットよこはま 理事	
藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 主席研究員	
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科 教授	

【厚生労働省】

氏 名	所 属 等	備 考
熊木 正人	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長	
佐藤 博	社会・援護局 地域福祉課 課長補佐 生活困窮者自立支援室 地域支援対策専門官	
荒木 俊彦	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長補佐	
添島 里美	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長補佐	
田代 善行	社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 社会生活支援企画係長	

【事務局】

氏 名	所 属 等	備 考
山岡 由加子	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 年金・福祉チーム 福祉・労働課 上席課長	
野中 美希	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 年金・福祉チーム 福祉・労働課 コンサルタント	
福田 志織	みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 年金・福祉チーム 福祉・労働課 コンサルタント	

3. 検討経過

(1) 検討会開催状況

回	日時	検討内容
第1回	平成25年7月23日 10:00-12:00	○ 調査研究の実施方針について
第2回	平成25年8月26日 13:00-15:00	○ 平成25年度モデル事業用帳票類記入要領、記載見本の作成について ○ 視察ヒアリング等調査の実施方針について
第3回	平成25年11月1日 14:00-17:00	○ 帳票類の改訂について ○ ケアマネジメントのあり方について
第4回	平成25年12月19日 16:00-18:00	○ ケアマネジメントのあり方について ○ 帳票類、記入要領、記載見本の改訂について
第5回	平成26年2月21日 13:00-15:00	○ 改訂帳票類の確定について ○ 記入要領、記載見本の改訂について
第6回	平成25年3月26日 16:00-18:00	○ 報告書について

(2) 調査等の実施状況

実施項目	実施時期	実施概要
平成25年度モデル事業実施自治体からの意見確認	平成25年8月～ 11月中旬	平成25年度版の帳票類、記入要領、記載見本を試用した結果、改善すべき点等についての意見を聴取するための調査を実施
ヒアリング調査	平成25年11月	下記の3自治体における自立相談支援事業の運営実態についてヒアリング調査を実施 ・北海道釧路市 ・長野県 ・岐阜県
改訂版帳票類検証ワーキングチームの開催	平成26年1月9日	検討会で作成した改訂版帳票類の案について、自立相談支援機関の相談支援員によるワーキングチームを組成し、改訂案の妥当性について検証。事業の開始時期の別に2グループ組成して検討を行った。 ＜第1グループ＞ ・山形県山形市 ・千葉県佐倉市 ・滋賀県東近江市 ＜第2グループ＞ ・新潟県 ・京都府 ・山口県

